視　点

〈特集解題〉
中間層を再生するためには

政府は2019年1月の月例経済報告閣僚会議に提出した参考資料の中で、2012年12月から始まった景気回復について「戦後最長になった可能性がある」としている。しかし5月に発表された3月の景気動向指数では、一致指数の基調判断が景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」に引き下げられるなど先行きは不透明と言える。今後発表されるデータにもよるが、場合によっては「戦後最長」という表現が勇み足だった可能性もある。また、３月の世論調査によれば、景気回復を「実感している」と答えた人が10.1%。それに対し「実感していない」と答えた人は84.5%にのぼっている（共同通信：3月9～10日実施）。更に可処分所得に目を向けると、1997年をピークに可処分所得は減少を続けており、現在勤労者「世帯」の手取り収入は、共働き世帯の拡大にも関わらず、当時と比較して１３%減少しているとの指摘もある。景気回復が喧伝されているが、むしろ社会全体が貧しくなっており、これはかつて中間層と呼ばれていた世帯の縮退が一因であると考えられている。

このような実態をふまえ本号の特集では、①かつての中間層が今日どのような状況にあり、その現状が諸制度に対してどのような影響を与えているのか、②中間層と政治・ポピュリズムの関係、③中間層の現状と税・社会保障－の３つの観点から中間層の現状と未来を考察している。

まず、駒村論文「中間層の現状と未来－失われた社会保障の機能強化の実現を－」では、日本の中間層の現状と中間層再生について論じている。初めに中間層の「定義」と「統計的」な把握について考察を行い、①見かけ上の中間層所得シェアは安定、②中間層を構成する世帯割合は減少、③実質可処分所得が全体的に停滞あるいは低下－していることを明らかにしている。あわせて実質可処分所得の低下の進行スピードがゆっくりであることから「国民は自らが中間層から脱落しているとは思っていない」のではないかと指摘する。あわせて中間層の政治的関心の低さを示すと共に、90年代半ばから始まった非正規労働者の拡大が、中間層の再生産の失敗につながったと指摘し、中間層再生産に向けた全世代型社会保障制度が必要性を提示している。

次に吉田論文「中間層とポピュリズム政治」では、海外の事例を中心に政治意識などを論じている。本稿では、中間層減少がかつて投票先であった社民政党の投票数の減につながると共に、社民政党の得票とポピュリズム政党の得票が反比例の関係にあることを示している。また、欧米と比較すると「日本は経済的なグローバル化も、社会上のグローバル化も、まだ同じ水準にはない」ことを指摘し、余裕が存在するうちに税制改革や人的資本投資などを通じた中間層の維持に関する議論を進めるべきだとしている。

つづいて安藤・古市論文「中間層と福祉国家：税・社会保険料・社会保障の再分配効果の諸研究の検討」では、税・社会保険料・社会保障の再分配効果という観点から、中間層と福祉国家の関係について考察している。本稿では、日本の中間層が所得税の課税ベース減少の恩恵を受けると共に、社会保険料や消費税負担の増加を経験しこの負担増が今後も続くと指摘している。更に中間層に対する社会保障における現金給付と現物給付の現状を明らかにすると共に、「中間層の負担と受益」こそが社会保障の諸制度の骨格にあることを再認識する重要性を示している。

これら３本の論文が、読者の方々に、あらためて現在の中間層の現状を認識していただくと共に、中間層を再生させていくためにはどうすれば良いのか、中間層の状況を維持・向上するためにはどうすれば良いのか等について考えていただくことの一助となることを期待したい。　　（連合総研主任研究員　小川士郎）